

タイトル	カール・ポラニーと宇野弘蔵：方法上の対話
著者	河西，勝；KASAI，Masaru
引用	季刊北海学園大学経済論集，60(2)：1-26
発行日	2012-09-30

《論説》

カール・ポラニーと宇野弘蔵

— 方法上の対話 —

河 西 勝

【要旨】(甲) 国家(政治)社会と(乙) 自己調整市場・資本家的企業社会とのかかわりが基本的テーマ。一次大戦までは、(甲)と(乙)とは、(乙)が経済(原則)条件を実現するので、互いに分離・自律しながら共存・共生関係にあった。一次大戦以後、(甲)が財政上および規制上(乙)に強く介入するなかで、(乙)は、完全に機能不全に陥った。そのために、(甲)がみずから経済(原則)条件を実現すべく、資本家的企業社会から経営と所有が分離する脱資本家的企業社会への「大転換」がおこる。ここでは、労働・土地(生産手段)利用・貨幣の商品化は「フィクション」である故に、「ユートピア」的市場の機能不全に対して、国家社会による経済実現が必然化する、というポラニーの「大転換」の論理は、一次大戦以後の「現状分析」に限定されるべきものと主張された。他方で、循環資本と固定資本の統合における労働力商品化・生産手段利用の商品化そして労働生産力の実現こそが、資本家的企業とそれがつくる資本主義社会の自律性の根拠とされ、宇野の原理論・段階論が改正・拡充された。

1. 「100 年の平和」の終り、そして「大転換」と三段階論

【レッセフェールとボックス・ブリタニカ】
ヨーロッパの主権国家形成は、一般的に次のような過程をたどった。分断された空間と

しての封建的領地が否認され、一つの統合された空間に転換するとともに、政治(国家政体)と経済とが融合する制度的形態つまり農村共同体としての荘園が崩壊した。それにかわって、政治と経済とが互いに分離する制度的形態が出現する。主権国家は、制度的に経済から区別され分離する場合においてのみ、レッセフェール世界市場経済の内部に「深く埋め込まれ」、それと強く相互作用をし、資本家的企業経済の発展を可能にする。一方で、資本家的企業経済の発展は、国家に直接的間接的に税収の増大をもたらす。これが世界市場の発展を可能にする国家によるインフラ・サービス提供のための財源となる。このように国家と資本家的企業経済の相互自治的・インフラ的互惠関係こそが、一次大戦以前の主権国家(注1)と資本家的企業との関係における本質的特徴をなしている。(Weiss & Hobson 1995)。

ベストフェリア和約(1648年)以降の主権国家間のバランス・オブ・パワー(平和)、そして特にウイーン和約(1815年)以降のヨーロッパ「100年の平和」は、一次大戦以前における18世紀以来の産業や鉱山業、運

(注1) 国家にとって主権とは、その国家が自分で法律を制定し、自己を超える法制定者を認めないことを含意する。これは、各国家が関税その他輸出入統制を設定し、外交政策と通貨を規制し、内政、外交、軍事施設を維持することを意味する。(バーナム 1960、武山訳 1965)

河・鉄道、海運業、商業、銀行業、証券取引所などの資本家の企業の発展、そしてこれら資本家の企業が活動する舞台としてのレッセフェール世界市場の発展にとって、不可避的な前提をなしていた。もっとも、レッセフェール世界市場の隆盛が、100年間のバックスプリタニカ（大英帝国による平和）を可能にしたこともまた、事実であるが。

19世紀文明は四つの制度の上に成り立っていた。その第一は、一次大戦までの100年間、列強間にいかなる長期的かつ破滅的な戦争も発生させなかったバランス・オブ・パワー・システムであった。その第二は、世界市場経済が独特のシステムに組織化されていたことを象徴的に示す国際金本位制であった。その第三は、前代未聞の物質的繁栄を生み出した自己調整的市場（資本家の企業存在）であった。その第四は、自由主義的国家であった。以上の四つの制度が組み合わさり、西洋文明の歴史の基本的な輪郭を決定していた。（ポラニー 2001）

1914年の第一次世界大戦の勃発と「100年の平和」の終りは、以上の四つの体制（主権国家群体制とレッセフェール世界市場、そして自己調整的市場）の終りを意味したゆえに、同時に脱資本家の企業経済および超主権国家的な世界政治経済体制（ベルサイユ・ワシントン体制、そして二次大戦以降のブレトンウッズ体制）への転換を告げるものであった。実際に1914以後の100年にわたり、特に1980年代以後の「新自由主義（ワシントンコンセンサス）」の激しい希求にもかかわらず、遂にこれら四体制の一つたりとも回復することはなかった。一方で、ブレトンウッズ体制は、BRICsの急激な台頭と2000年代の金融危機にともなって、ますます著しいほころびを見せている。そして世界中で、新しい世界政治経済システムの再構築が求められている。

{世界の大転換、そしてポラニーと宇野}

以上のような一次大戦を画期とする世界政治経済システムの歴史的大転換に関連して、国家と市場経済に関するまったく対極的な二つの現代分析方法論が登場した。ひとつは、1940年代に現われたカール・ポラニー（1886—1964）の「大転換」であり、もうひとつは1950年代に現われた宇野弘蔵（1897—1977）の三段階論である。

ポラニーにとっては、19世紀の「自己調整的市場」という考えはまったくのユートピアであった。このような市場は「社会の人間の実在と自然の実在を壊滅させることなしには、一瞬たりとも存在しえない」。それゆえ国家社会は、「みずからを保護するための手段」をとらざるを得ない。しかし「そうした保護的手段は、市場の自己調整を損ない、経済生活の機能を乱し、その結果、社会を別なやり方で、窮地に追い込」む。「自己調整市場」の「ユートピア」あるいは「ジレンマ」こそ、一次転換（1880年代に始まり一次大戦に帰着）および二次転換（1920年代に始まり1930年代大恐慌、ファシズムとニューデール、そして二次大戦に帰着）をもたらしたものである。ポラニー自身は、転換の一次と二次とを明確に区別せず、一緒にして「大転換」としているが、彼にとっても、一次転換は二次転換の前提を成している。しかし、一次転換説とその根拠となる「自己調整市場ユートピア」説は、歴史上の重大な間違いである。一次転換説を撤回し、「自己調整市場のユートピア」の実在を一次大戦以降に移動させよ、そして「大転換」を二次転換に限定せよ。それによって初めて、「大転換」の現代分析的展望は、宇野三段階論と同一方向に向かうことになる。

宇野にとっては、「自己調整的市場の考え方」は、純粹資本主義論として、三段階論の内の原理論へと改めて体系化されるべきものであった。私有制と価値法則を論証する原理

論(純粹資本主義論)によってのみ、一次大戦をもって終わるレッスフェール世界市場発展の根拠とその歴史的意義(段階論)が、まさしく価値法則と私有制を現実化するものとして解明される。宇野は、一次大戦以後の国家による経済社会への直接的介入を、一次大戦以前の「金融資本的組織化」の限度を超える国家による脱資本家の企業の組織化と見なした。

一般的にマルクス派は、レーニンやヒルファエーデングを含めて、自己調整市場の永遠性・普遍性を主張する新旧古典派経済学の「普遍主義」に対して、資本主義の特殊歴史性の証明を、資本主義の発生・発展・消滅の「歴史主義」(「唯物史観」)に求めた。宇野は、資本主義の存在根拠、おなじくその特殊歴史性の証明を原理論に求め、それによって、「普遍主義」および「歴史主義」の両方を克服しようとした。原理論は、あらゆる社会形態に通じる経済原則が特殊的に「私有制と価値法則」によって実現されることを論証する。こうして一次大戦以後の国家介入を、原理論・段階論標準からの「相対的分離」(伊藤2010)として、現状分析の対象とする、いわゆる三段階論が成立した。

一次大戦以後の現状分析の世界は、普遍的な経済原則を、絶対的私有制と価値法則(原理論・段階論)によってではなく、その否定によって、つまり国家社会が国際関係を通じて、グランドデザインによって目的意識的に実現するべき政治経済の世界に他ならない。しかしながら、以上のような三段階論の明瞭な展望にもかかわらず、宇野の原理論には、固定資本概念について重大な間違いがあった。その為に、段階論では、株式会社論に失敗し、「金融資本的組織化」なる別の「ユートピア」をもたらすことになった。

また現状分析についても、「金融資本的組織化の限度を超える国家による組織化」とか、管理通貨制による貨幣原理の否定や労働組合

による労働力商品化原理の廃止など部分的指摘はあるものの、脱資本家の企業社会を主要課題として、明確に設定することに失敗した(注2)。

一方、ポラニーのいう一次転換のちょうど100年後に重なる1980年代の新自由主義の台頭とその帰着としての2010年前後の世界的な金融危機の勃発に、「大転換」の再来を認めて、ポラニー説の「現代における妥当性と有効性」を主張する論者も少なくない。しかし、「自己調整市場」は、一次大戦以後始めて、現実的論理として存在し得ないものとなった。だからこそ、それはその時以降、「ユートピア」に転じたのである。

「大転換」とは、本当は何を意味するのかを明確にするためには、そして「ユートピア」を求めて破局にいたる「自己調整」市場原理主義者の今日の意義や問題点を明確にするためには、一次大戦前の19世紀特に1880年代以降に「自己調整市場のユートピア」を想定するポラニーの方法的確信を、断ち切らなければならない。

2. 自由主義国家・国際的銀行業・資本家的産業企業

{法治国家と国際的金融資本家}

17、18世紀ヨーロッパでは、平和は例外的であり、繰り返される戦争こそが諸国家形成のための本質的要因をなしていた。 베스트フェリア和約(1648年)による主権国家間の「バランス・オブ・パワー」により激烈な交戦状態が延期された条件のもとで、諸国家は、軍事革命とそのための中央集権的官僚国家形成のもとで、生き残りをかけて軍事力を強化しようとした。ある国の軍事革命は直ちに他の国に模倣され、あまねく普及したので、

(注2) 宇野の固定資本概念の誤りについては、河西(2009)参照

ヨーロッパの「バランス・オブ・パワー」は経路依存的性格をもつようになった。一方で諸国家は、軍事力強化のために軍事費増大率がますます歳入増大率を上回るという財政上の危機に直面した。諸国家は、破れかぶれの財政均衡の探求に向かい、財産権を認めて企業経済の発展をうながし、税収を増大させようとした。(Weiss & Hobson 1995)

一般的に財政支出の増大は、租税及び国債発行による財政収入の増大を不可避のものとさせる。それ故、国政上の優先事項は、公的信用(国家債務)を効率よく運用し、そして租税ベースを拡大し、また大蔵省から物品税徴収に至るまでの金融財政システム全般を改善することにおかれる。一方で、重税を回避するために、財政支出には、一定の限定が付されなければならない。重税は、私有財産の価値そのものを失わせ、経済の停滞や社会の不安定を引き起こし、また国債発行に伴いがちな過大な債務(けっきょくは税収増大により補てんされなければならない)とともに、政府と通貨に対する投資家の信頼を失わせるからである。こうして、「健全な通貨と健全な政府とは共にある」との考え方のもと、歳入(一年間の財政収入)と歳出(一年間の財政支出)の均衡を慎重に維持していく、いわゆる均衡財政原則が確立した。(Weiss & Hobson 1995)

財政均衡を回復・維持させるもっとも有効な手段の一つは、なによりも直接的な税収入の増大である。一方税収の増大は間接的に国債費(元利)の支払いを可能にさせ、国債発行による歳入増大の余地を高める。国家は、商人や資本家の財産権を保証し、財産権(固定資本所有権)にもとづく自由な企業家的活動を促進するために、インフラ環境を整備し(国内の関税障壁と通行料徴収の廃止、輸入関税の設定、国際的な商品交換などのための度量衡の統一)、一つの複雑な商業規制システム、いわゆるマーカンテイリズム(意図的

な市場促進戦略)を確立した。政府は財産権の保証によって、土地税・財産税(直接税)や関税・物品税(間接税)などによる税収の増大を計った。(Weiss & Hobson 1995)

国家が金を蓄積するというマーカンテリズムの目標は、財政均衡を回復させるためのもう一つ有効な手段として作用した。国内生産を奨励するために、外国商品や原材料の輸入に対して輸入関税が課されるが、それは、直接的に関税収入を増大させるだけではない。それにより、貿易収支にプラスが生まれ、国家による金蓄積が可能になり、国家に対する債権者の信用が高まる。イギリスは、より高い軍事費支出に対処するために、「金融革命」を行うことによって、大量の国債発行による歳入増大の方法をリードした。戦争ローンを合理化するために、1694年イングランド銀行が創設され、国家における金の蓄積がイングランド銀行の信用保証として集約された。(Weiss & Hobson 1995)

事実上の金本位制が成立するとともに、国債や一般商品の流通のための最も重要な貨幣形態としてのポンド・スターリング(金貨幣、兌換銀行券、為替手形など信用貨幣)の価値が、国家全体の金蓄積能力によって、保証されることになった。一般的に為替手形の割引率(貨幣市場の利子率)を反映する妥当な利子率(高金利を禁じた旧社会からみれば法外な高さかもしれないが)での貨幣の貸借および資本投資が可能になった。こうして国家は、18世紀の費用のかかる戦争のために安い資金を獲得できた。それと共に企業は、固定資本形成や企業同士の商品交換のために比較的安価な資金に依存することができるようになり、資本家的企業経済のための信用・金融ベースが大きく発展していった。国家だけがそのような金融インフラを提供できた。(Weiss & Hobson 1995)

しかし、財産権(そしてそれにより可能となる商品売買契約上の権利と義務)の有効な

設定は、単に税収増大のために、「意図された」市場促進戦略（マーカンテリズム）をつうじてもたらされる、と主張することはあまりにも単純化しすぎである。財産権は、事実上強制手段の独占によって支えられる法システムの堅固な基礎に依存していた。合理的な法的秩序は、国家建設上、意図せざる結果としてもたらされた。法の「国家システム」は、マーカンテリズムが事実上もたらした租税制度と資本家の財産権を、強制手段（軍事手段ならびに警察権力）の独占によって支えられる堅固な法システムを基礎にして、さらに強固に設定された（財産権の絶対性と財産税の最小化との均衡）。それは、コモンローと慣習が貴族支配の専制と社会的空間の分断された性格との両方を維持する封建システムとは対照的であった。法の役割は、特定主義（particularism 神の恩寵は人類全体にでなく特定の選ばれた個人のみにもたらされるといふ説）を解体する上で重要であり、このことが、国家の主権化（自治的国家の実現）ならびに資本家的（自由主義的自治的）企業の勃興にとって、非常に重要であった。（Weiss & Hobson 1995）

法治国家の発展は、初期の段階では、財政収入と引き換えに、都市が君主によって特許状や保護を与えられるとほとんど同じ方法でなされた。国家は貿易の動きを容易に監視できたので、商人資本家が、特に課税目的の標的にされ、そしてそれゆえにかれらに財産権が与えられた。このことは最初イギリスにおこなわれた。しかしおおよそ1600年から1900年にわたって、ほとんどのヨーロッパ諸国がより有効なそして広範囲に及ぶ財産権を資本家の企業に与えるようになった。こうして特許法（知的財産権）がイノベーションを保護し鼓舞したし、株式会社のために法的規定がなされ、契約法が発展した。（Weiss & Hobson 1995）

特許法システムでは、財産権の創設が、投

資とイノベーションの両方にたいして、奨励的構造を可能にした。資本家の財産権の創設によって、個々人が投資に従事できるようになった。企業の発展を支える主要な条件は個人財産の保障であった。要するに、国家（国際法を含む）の法的秩序の予言性、継続性、信頼性、目的性は、必ずしも意図されたものではなかったが、資本家的企業経済・世界市場経済の発展にとって、すべて本質的であった。（Weiss & Hobson 1995）

法治にもとづく中央集権国家の優越性は、地方で発生する暴力または封建アナキー（貴族地主の暴動、略奪者、傭兵隊、盗賊、馬上の追いはぎ、海賊、都市と農村のギャング、地方の自警団など）に対して、平定された空間の発展を可能にした。その意図しない結果として、個々人が、地方に発生する暴力による財産喪失を恐れないで、金貨幣を投資したり、ビジネスを永続的に行うことが可能になった。一方で、不規則な課税、商人貨幣所得の恣意的な徴発、債務の拒否（実際に、近代ヨーロッパ史では支配者による債務拒否は極めて一般的であった）において見られた国家の専横は、特定主義の解体のもとに、国際的な金融資本家階級の厳命により鎮定化された。（Weiss & Hobson 1995）

国際的金融資本家の「自由放任（レッセフェール・レッセパッセ）」は、専制的国家自治権に対する束縛（自由の強制）として働いた。ヨーロッパに特有な複合社会が有する重要な特徴は、国境が比較的ルーズな（浸透性に富む）構造を有するために、諸個人が隣国に比較的容易に越境できるという点にあった。金融資本家は、もし専制的な国家によって劣悪な取り扱いを受ける場合には、単純に「退去する」権利を行使し、かれらのサービスをライバル支配者へ移転することができた。まさしく国家の「偉大なる権力」への鍵は、債権者を満足させ資本家の「退去」を防ぐ国家の能力、つまり機敏さと安さの両方で、

ローンを調達する国家の能力にあった。それゆえ、国際的な金融資本主義が、国家財政（自治）に対して干渉することは、国家権力を制限するというよりも、逆に国家のインフラパワーを相当に強化し、国家の対外的な地位を引き上げることに繋がった。(Weiss & Hobson 1995)

{法治国家の存在と資本家の産業企業}

以上に見たように、ヨーロッパ諸国は、グランドデザインによって、意図的に資本主義経済システムを生み出したのではない。この資本家の企業経済の出現は、マーカンテリズムなど国家の直接的意図的（市場促進的）影響によるものであると同時に、法治を保証する国家インフラの非直接的無意識的影響によるものであった。(Weiss & Hobson 1995)。イギリスやドイツなどで、主権国家が成立し、同時に資本家の金融機関（証券取引所と銀行など）と金融・商業資本が発展し、それとの関係において、資本家の産業企業経済が一般的に発展した。この租税国家の権力は、法治と資本家の企業の自由主義（レッセフェール・レッセパセ）とを保証する限りのものとして、所得税などの税率もおのずから最小化され限定されていた。

租税国家の成立が、結果的に自由主義的企業経済を生み出したが、この資本家の企業経済の発展がまた、経済成長を阻害しない限りのこの権力限定的な租税・法治・自由主義国家の存在を保証していた。このような政治・権力と市場経済との明瞭な二元的分離・結合関係こそ、一次大戦以後の現代国家における政治と経済との混合（政治権力によってグランドデザインされる政治経済システム）と区別されるべき19世紀的経済的自由主義国家の特徴を成している。

イギリスを中心とする18世紀初頭以来のレッセフェール（商品・貨幣・資本の）世界市場の発展とそのもとでの産業革命（農業革

命をふくむ）の現実的な発展は、つねに、非市場経済的過程や制度、特に政治的法的制度（近代の主権国家群）を前提にしていた。私有財産制度の確立を実践する「囲い込み運動」が、牧場・農場といった固定資本の蓄積をもたらす一方で、産業資本主義の発展に必要な大量の労働者階級を生み出していった。しかし国際的自由貿易運動を推進した政府の活動・経済的自由主義の隆盛は、産業資本が産業革命による高度な労働生産力を実現することなくしては不可能であったであろう。その圧倒的な労働生産力が国内外の残存共同体経済や非資本家の経済領域を徹底的に破壊する自由競争を可能にしたのである。

19世紀半ばまでにおいて、世界に冠たる高度集約農法をうたわれた資本家の農業・牧畜（牧羊）業、そして世界市場を制覇した問屋制家内工業による羊毛工業やそれに続く機械制大工業による綿工業をはじめとして、蓄積された固定資本用益と蓄積された労働用益の結合があらゆる産業部門に拡散・普及していった。このことが、社会的分業の徹底化による高度な労働生産力の実現を可能にした。1880年代以来株式会社形態による重化学工業が発展した第二次産業革命では、ドイツが先駆的指導者としてイギリスにとってかわった。しかしいずれにしても産業上の「自己調整市場」の発展は、つねに国家の存在を前提にしているとはいえ、より高度な労働生産力を提供する固定資本形成能力（それは結局は証券市場と銀行業の発展により提供される）を欠いてはあり得なかったであろう。

3. 「擬制的」自己調整市場と世界的金融市場・労働市場

{自己調整市場は「ユートピア」か}

国家権力存在とそれを前提とする金融・商業そして全産業におよぶ自己調整的市場としての自律的な資本家の企業（市場・私有制）

の発展。「国家」か「市場」かでなく、国家権力と自己調整的市場との互惠の自律的関係の形成こそが重要である。しかし 18、9 世紀の政治経済学は、その普遍主義ないし歴史主義の故にか、「国家」を措いて「市場」の自己調整機能を著しく強調する傾向があった。

スミスおよび新古典派、マルクス派は、産業資本主義経済の勃興・発展は自律的であり自己調整的であるという点で見解を共有する。スミス；商業化した商品交換経済は、人間において自然的、生得的なもので、その発展は、「市場の invisible hand」により最大化する。国家は、干渉を自制する限りにおいてその役割を演じる。マルクス派；歴史的發展過程において、封建制度が、固有の独立した階級闘争をつうじて、資本主義的経済をうみだす。国家は根本的に経済ベースに依存する。国家はブルジョアによって要求される政策だけをおこなう。新古典派（ヒックス）；経済成長は前資本家の経済内に潜在しているが、干渉主義国家によって、強烈な経済発展が阻害される。(Weiss & Hobson 1995)

マルクスが「資本の本源の蓄積」について論じているように、強い国家なくしては、資本家の企業経済とレッセフェール世界市場経済が出現することもなかった。だがもっと根本的には、資本家の企業経済とレッセフェール世界市場の発展にとっては、主権国家群（インフラ・パワーといいかえてもよい）の永続的な存在が不可欠である、という点にある。

新旧古典派経済学やマルクス派が「内生的自己調整的」市場を主張する時、それは、近代主権国家の存在を、否定的であれ肯定的であれ、資本家の企業経済発展のための前提にしないことを意味する。伝統的政治経済学の主張は、普遍主義的であれ、あるいは歴史主義的であれ、国家と「市場」との互惠の自律的關係を無視する。その意味において、それらが資本家の企業経済の自律性に対する過大

評価、いわば市場原理主義イデオロギーを含むものであることは、否定しえないであろう。

一方、伝統的政治経済学における自己調整的市場を「自己破壊のメカニズム」へとパラダイム転換させたポラニーの場合も、国家は「市場」との現実的互惠関係から捨象され、「市場」メカニズムがそれ自体として抽象化された。ポラニーにとっては、国家社会は、「人間社会」を破滅から救うために、市場の「自己破壊的メカニズムの切れ味を鈍らせるような防衛的な対抗運動」を可能にさせるものにすぎなかった。国家を措いて、市場の「自己破壊的」メカニズムを説くことは、形をかえた市場原理主義イデオロギーであるといわざるをえない。スミスやリカードからマーシャルに到る政治経済学の発展自身が、(かれら自身がそのことを方法上明確にすることはできなかったとしても)「国家」との関連における自己調整的市場の実現を前提にすることは、明らかである。マルクスは、一面で古典派経済学に対する批判として、資本主義社会の「発生、発展、消滅（社会主義社会の必然的到來）」の論証を目的にしていた。しかしマルクスのそれは、「歴史主義的」市場原理主義のイデオロギーの表明ではあっても、本質的に経済学原理を成さない。同様にポラニーも、新古典派市場論に依拠する限りで「普遍主義的」であるが、「自己破壊的」市場原理主義を主張する。それは、伝統的政治経済学の自己調整的市場原理に対して、イデオロギー的な反対を表明するものにすぎない。

ポラニーにとって、「自動調節機能をもつ市場システム」は、産業革命の「成果である高価で精巧な機械」を「生産に用い」ることによって、歴史的に「創出」される。「自己調整とは、すべての生産が市場における販売のために行われ、すべての所得がそのような販売から派生することを意味する。」いずれの資本家の企業も、年間を通じて、生産され

た財（つねに運送・倉庫などサービスを含む）の販売から得た収入 pQ （ p 生産物単価， Q は、販売数量）によって、生産要素として購入する労働用益商品に対して支払われる賃金 wL （ w は単位時間当たり賃金， L は総労働時間数），生産要素として購入する土地（固定資本用益）利用に対して支払われる地代 rS （ r は貨幣市場の単価・利子率， S は固定資本金額），そして生産要素として購入される原材料など中間財に支払われる gHQ （ gH は中間財単価， Q はその数量で、生産物販売数量と同じ）を回収する。生産物の販売や購買に為替手形が用いられれば、銀行におけるその為替手形割引率に貨幣市場の貨幣用益商品の代価としての利子率 r が反映されることになる。

以上において、それぞれの資本家的企業において、一年間の損益計算として、 $pQ = wL + rS + gHQ$ が成立する。それと同時に、ポラニーがいうように、すべての商品種類において、需要・供給の一致をもたらす自己調整市場が成立する。つまり貨幣「利子 rm （ r は利子率， m は貸付金額）は、貨幣の使用に対する価格であり、それを提供することのできる人々の所得を形成する。地代 rS は、土地（固定資本）の使用に対する価格であり、それを供給する人々の所得を形成する。賃金 wL は、労働力の使用に対する価格であり、それを販売する人々の所得を形成する。」「最後に、商品価格は、自己の企業家的サービスを販売する人々の所得に貢献するが、利潤と呼ばれる所得は、実際には二種類の価格の差、つまり生産された財の価格とそのコスト、すなわち当該財を生産するために必要とされる財の価格の差に他ならない。」（注3）「もしも

これらの条件が満たされるならば、すべての所得は市場における販売から派生し、それらの所得は、生産されたすべての財の購入をちょうど満たすものとなるだろう。」（以上、数量記号は引用者による。）

「どのような社会も、財の生産と分配における秩序を保障するような何らかのシステムがなければ存在しえない」。「自己調整的市場は、社会が経済領域と政治的領域へと制度的に分離されることを要求する」。社会の経済領域における秩序、つまり「財の生産と分配における秩序」が完全に「この自己調整的メカニズムにゆだねられる」という点で、19世紀社会は、「類をみない過去からの決別を意味していた」。以上のようにポラニーにとって、「自動調節的市場」とは、あらゆる社会形態に不可欠な経済原則（財の生産と分配の秩序）を資本家的企業形態を通じて実現させるものとしての商品市場経済社会のことである。

ところがポラニーにとっては、この資本家的企業を成り立たしめる「生産の本源的な要素」の商品化、つまり労働（労働用益）・土地利用（固定資本用益）・貨幣（貨幣用益）の商品化は、それらが労働生産物ではなく、「販売のために生産され」るものとしての本来的な商品「公準」に反するという意味において、「擬制 fiction」でしかない。「この極端なまでの人為的な商品擬制」は、たしかに「社会全体に関する決定的に重要な組織原理」（財の生産と分配における秩序形成）を提供する。しかしその一方で、社会的実在として人間と自然・土地、貨幣そして企業は、「市場システムという悪魔のひき臼の破壊から守られていなければ、むき出しの擬制に

（注3）この個所は、正確を期すためには、次のように訂正されなければならない。利潤は、 $pQ - (wL + gHQ) = rS$ ，つまり地代に等しい。利潤は、固定資本用益の売却がもたらす資本所得（地代）の源泉をなす。〈企業家的サービス〉は、それ自

体なんらの〈生産要素〉を売却するものではなく、産業資本的形式行動を成すにすぎないゆえに、直接的になんらの所得をもたらすものではない。その機能経営サービスに対する報酬は、資本所得・地代からの一定額の分与をなすものに過ぎない。

よって成立するこのシステムの影響に一瞬たりとも耐えることができないだろう」。(ポラニー 2001)

「1834 年の救貧法改正によって労働が完全に商品の扱いを受けるようになり、自己調整的市場の条件が整った。そしてその後一世紀のあいだ、近代社会のダイナミクスは二重の運動によって支配されることになる。すなわち、やがて全地球を覆うにいたる市場拡張の運動と、その拡張を阻止しようとする社会の防衛運動である。」「人間を保護するために工場法や社会立法が成立し、自然を保護するために土地立法や農業関税および工業関税が生み出されたのと全く同様に、企業を保護するために中央銀行制度や通貨制度の管理が必要とされた。」(ポラニー 2001)

{ 国家と自己調整的市場との互惠関係 }

しかし一次大戦前に限って言えば、以上の諸「立法」や諸「制度」はすべて、ポラニーの図式化(論証することも実証することも全く不可能な図式化——市場的破壊に対する社会的防衛、そしてその保護的手段による自己調整市場の破損・経済生活の機能紊乱・社会的危機へ——)に対する反証を成している。それらは、ポラニーの主張とは正反対に、国家社会と自己調整的市場との互惠的自律の関係の発展を実証するものに他ならない。それ故にまた、他方ではその現実的互惠関係を自らも事実上認めているという意味で、次のポラニーの指摘は、重要である。つまり「全面的な市場システムすなわち自己調整的市場システム」を「信奉」する「経済的自由主義は、世界規模での自己調整的市場システムの確立のために競争的労働市場、金本位制、国際的自由貿易を主張し、その実現に伴う困難の大きさが明らかになると、かえって十字軍的な使命感に衝き動かされて戦闘的な信条となった。」「自由放任に自然なところは何一なかった。」「自由な労働や土地の市場の導入のため

に、統制、規制、あるいは干渉の範囲は驚くほど増大した。つまり自由な市場への道は、国家の手によって組織された絶えざる干渉行動の結果として計画的に切り開かれた」(ポラニー 2001)。

ここでポラニーは、経済的自由主義、同じく「自己調整的市場システム」は、自由主義国家の強い干渉によってのみ成立・発展することを強調しているのである。以上のポラニーの主張は、われわれの先の指摘——国際的金融資本家の「自由放任」は、専制的国家自治権に対する束縛(自由の強制)として働いた——を裏付ける。それは、次に見るポラニーの指摘とともに、産業上における自己調整市場の発展は、自由主義国家の存在と国際的金融資本家の活動を前提にする以外にはないという、確かな歴史的事実の容認に導くであろう。つまり一次大戦勃発によって結果的に 100 年間にわたった平和(バランス・オブ・パワー)を実現するために、「平和への切実な関心をも」ち、その関心を「何らかの社会的手段によって政治の次元に転換」させることのできる「主体が出現した」。この永久平和のための「隠された要因とは、大銀行家による国際金融業であった」。(ポラニー 2001)

大銀行家による国際銀行業は、19 世紀最後の三分の一世紀および 20 世紀の最初の三分の一世紀において、世界の政治的な組織と経済的な組織の間の主要なリンクとして機能した、独特の制度であった。それは、国際平和システムを維持する手段を提供した。国際平和システムは、強国の助けを借りて機能していたのであるが、強国だけでは、それを確立することもできなければ維持することもできなかったであろう。国際銀行業は、非常に柔軟な組織として常時機能した。金融と外交との間には、緊密な関係があった。総体として見て首尾よく平和が維持された秘密は、間違いなく国際金融の位置、組織、そして技術にあった。(ポラニー 2001)

ただしここでは、企業の固定資本形成のた

めの資本市場における国際金融業の役割が脱落している。ポラニーの「自己調整市場」は生産諸要素の提供に対する所得の関係を明らかにしているのであり、当然にもそれらの生産要素を「自己調整市場」の外部から提供するものとしての労働市場や資本市場を含まない。ポラニーにおいては、資本家的産業企業を成り立たしめる労働（労働用益）・土地利用（固定資本用益）・貨幣（貨幣用益）の三つの商品化は、「自己調整市場」を内部的に構成するものとされ、その市場システムは、主権国家群のバランス・オブ・パワーが保障する世界市場上の労働市場や金融市場の発展とは、切断された。しかし現実的には、これらの「擬制的」自己調整市場も、資金を産業立地に集中し固定資本を形成する資本市場システムの発展や世界的な労働市場形成によって裏打ちされない限り、自律的な自己調整市場として発展することはできない。世界市場において貨幣市場と資本市場とは、それらの相互影響のもとに、全体として流動性リスクを最小化させる金融システムをうみだす。一方で、移民が完全自由化され労働の流動性が世界化する。そして資本市場・株式市場を通じて調達される資金によって形成される固定資本が、その固定資本用益の商品化と、同時に労働用益の商品化を可能にする。固定資本用益は、限界労働生産力以上の一定の労働生産性の実現を可能にするものとして、始めて商品化しうるし、またそうでなければ、労働用益の商品化もあり得ないからである。

世界的な資本市場・労働市場の発展に裏打ちされて、始めて自己調整市場は自律的な拡大の成長を遂げる。自己調整市場を裏打ちするものとしての世界的現実的な金融市場・労働市場システムの奇妙な脱落においてのみ、ポラニーの「擬制的」自己調整市場原理主義は成立した、といえるかもしれない。しかしこの点はより一般的にいえば、ポラニーが依存する新古典派的経済学の枠組みが、続いて

論じるように原理論的世界と段階論的世界との分離・関連という分野がはじめて提起した方法論上の問題を、自覚的には明確にしえないままであったことを意味している。

{原理論としての金本位制・自己調整市場}

自己調整市場（資本家的企業存在）と自由主義国家・レッセフェール世界市場とは、互恵的な関係のもとにそれぞれ自律的に発展していく。それゆえ（ポラニーは意識していないが）前者を原理論・純粹資本主義論として一般的に規定する場合にも、後者の存在に対する認識は、不可避である。自動調節市場（純粹資本主義社会）の存在は、度量衡、会社法制、金本位制・中央銀行制度、私有財産制度と租税制度、そして国際的金本位制・金融システムなど、歴史的な自由主義国家インフラおよびレッセフェール世界市場の発展を前提にすることは、明らかである。それらを前提にするからこそ、自己調整市場（資本家的企業存在から成る純粹資本主義社会）は、その真に自律的な論理を展開でき、それゆえ原理論を成立させることができるのである。

たとえば、商品交換は、必ず金貨幣あるいはそれに基づく為替手形など信用貨幣・兌換銀行券・中央銀行券など国家体制のもとに行われざるを得ないが、金貨幣の仲介による一般商品の等価値交換の根拠は、原理論的に限界生産費・労働量価値によって説明される以外にない。それゆえに、ポラニーが次のようにいう場合に、それは、自己調整市場から構成される資本家的企業、あるいはポラニーのいわゆる「資本主義生産組織」・「法人と呼ばれる巨大な擬制体」に対する、自由主義国家・中央銀行制度・金本位制度の本来的な関係を、まさに逆転させるものである。完全に間違いであり、ポラニーが経済学原理を欠落するゆえんを暴露するものである。

…もしも工場で働く人間を、労働力に関する商品

擬制の影響から守るために工場法や社会立法が必要とされたのだとすれば、また自然資源や農村文化を、それらに関する商品擬制の影響から保護する必要から土地立法や農業関税が誕生したのだとしたら、工業およびその他の分野の生産企業を、貨幣に対して適用された商品擬制にともなう害悪から保護するために中央銀行制度や通貨制度の管理が必要とされたということもまた同様に真実なのであった。まったく逆説的なことであったが、人間存在や自然資源ばかりでなく、資本主義生産組織それ自体もまた、自己調整的市場の破壊的な影響から保護されねばならなかったのである。(ポラニー 2001)

一次大戦前のレッセフェール世界市場は、自由主義国家・国際金本位制と自動的な多角的決済システムによって総括される。それは、産業企業を成立させる自動調節市場とレッセフェール金融システムとから構成される。前者の資本家的企業は循環資本と固定資本所有から成り、循環資本促進のために、また固定資本形成のために、世界的金融システムがもたらす貨幣市場と資本市場とを必要としている。貨幣や資本の提供者が受け取る利子やリターンは、資本家的企業が金融を受けて生み出す剰余価値によっている。それゆえ、両者は互いに共進的な関係に立っている。そして先に触れたようにポラニーによれば、国際的金融業は、世界市場と自由主義的主権国家群との互惠的な関係を仲介しつつ、世界の永久平和をデザインし、実践していた。

以上、自由主義国家・レッセフェール世界市場が段階論を構成する。一方でそこから抽象される自己調整市場と純粋資本主義社会とは、互いにほぼ同義をなすものとして、原理論を構成することになる、といってよいであろう。

4. 純粋資本主義社会とレッセフェール世界市場

{生産過程への国際的関係の内部化}

「純粋資本主義」社会は、他に依存するこ

とのないそれ自身で完全に自律する社会である。宇野においても、伝統的政治経済学やポラニーと同様に、純粋資本主義論・原理論は、主権国家群と共に世界市場そして世界的金融市場・労働市場システムから切断された。宇野は、レッセフェール世界市場発展を段階論として棚上げし、概してリカード・マルクスモデルに従って、資本家的土地所有者・産業資本家・労働者の三大階級への純粋化傾向を根拠にして、「純粋資本主義社会」を想定する。ただし他方で宇野の「経済学方法論」は、次のようにもいう。

商品経済は、それが社会の内部に浸透し、産業資本として労働力商品化にもとづき「生産過程を把握するとき、資本主義として確立され、〈国際的關係〉は、その内部に吸収されて行く」(宇野 1962)。宇野は、実際には方法論上原理論と段階論・「国際的關係」とを互いに「関連」(宇野 1962)づけることに、最大の関心を置いていた。「論理」と「歴史」の原理論と段階論への分離は、当然に両者の関連いかんという方法論上の課題を明確にするはずのものであった。しかしここで、「国際的關係」あるいは世界市場システムを資本主義生産の内部に「吸収」するとは、一体何を意味するのか、宇野は具体的に何も述べていない。われわれは答える、純粋資本主義社会は、世界市場上の金融システム(流動性リスク最小化メカニズム)と国際移民など労働市場の発展をその内部に「吸収」する、と。

この点を明確にする前に、宇野の「純粋資本主義」論の方法論上というよりも、むしろ内容上の誤りを訂正しなければならない。宇野の産業資本概念は産業資本的形式と同義であり、それ以外のなにものでもない。この場合に、企業の固定資本は、事実上企業の循環資本の内に解消され(生産手段としての固定資本の価値は、循環資本の多数回循環の内に長期にわたり少しづつ生産物に価値移転されるとされ、原材料等の中間財の価値と本質的

に同じものと想定される)、企業の循環資本が、労働力の商品化を根拠にして産業資本として自律化する(「自己増殖する価値の運動体」とみなされた。その一方で、農業においては、資本家的土地所有が産業資本循環の発展に阻害的に対立するものとみなされ、一般的に循環資本に対応する固定資本所有と資本家的土地所有との概念上の同一性が否認された。

産業における循環資本の存在は、労働力の商品化によって根拠づけられるとしても、その労働力の商品化を可能にし根拠づけるものは、実は固定資本の存在なのである。といっても固定資本は、相対的過剰人口を生み出すことによって、労働力商品化を根拠づける、などと言いたいのではない(むしろ相対的過剰人口は労働力商品化の結果である)。固定資本は固定資本用益を提供し、労働用益とともに一定の労働生産力を実現する。産業資本循環の自律性あるいは存在根拠とは、ひとえにあらゆる産業分野において、互いの競争を通じて自らますます高い労働生産力を実現しうるその生産経済能力にあるのである。宇野の三大階級論としての原理論は、循環資本運動中の労働生産力の実現にその根拠をもたらすという意味における固定資本の概念化に完全に失敗した。

{純粋資本主義社会を想定できる理由}

資本家的産業・商業・商業銀行企業は、すべて本来的に循環資本と固定資本所有との資本二元的存在であり、労働生産力を実現するその二元的存在において始めて、個々の資本家的企業の自治的活動も、それゆえまた資本主義社会全体の自律性も保証される。企業の循環資本($M-C \cdots P \cdots C'-M'$)の自律的運動と三つ(労働用益・固定資本用益・中間財)の生産要素市場およびは生産物(中間財と最終財)市場における需給一致とは、表裏一体の関係にある。資本家的企業経済は、企

業それぞれの自治的活動の総和において、社会が存在すべく前提をなす経済原則関係(効率的な財の生産と分配と消費およびその繰り返し)を自律的に実現する。そして中央銀行を伴う商業銀行が生み出す当座預金・為替手形割引の貨幣市場は、循環資本の循環を促進して、その効率性を最大化させる。

労働用益と固定資本用益がそれぞれの市場で取引され売買されるということは、労働者と固定資本所有者が受け取った賃金あるいは地代で、生産された最終財を買い戻し、それを消費して、それぞれ労働用益ないし固定資本(生産手段)用益を形成・再形成するという、それ自体市場取引ではない「生産と消費」の経済原則関係の実現を含んでいる。社会における生産と消費という経済原則は、市場取引を通じて行われるのであるが、市場そのものをなすわけではない。他面で、市場の自律的存在は、市場を媒介とするこの経済原則の実現を前提にしている。

労働用益と固定資本用益そして貨幣用益は、商品化され売買されなければならないが、「売買されるものはいかなるものであろうと、販売のために生産されたものでなくてはならないという公準」は、これらの用益に「ついてはまったく当てはまらない。」(ポラニー2001)。しかしポラニーのいうように、これらの用益商品の存在は、「擬制」でしかない、などとはいえない。いかなる用益も「商品化」すれば、金貨幣に対して、立派に商品であり、それゆえに市場法則・価値法則に従わざるをえない。重要な点は、次のようなポラニーそして宇野による経済原則関係の明確化である。「労働は、いかなる社会においてもそれを構成する人間存在それ自体であり、また土地(固定資本・本源的な生産手段…引用者)は、社会がその中に存在する自然的環境そのものにほかならない」(ポラニー2001)。しかし「労働と土地を市場メカニズムに包摂するということは、社会の実体そのものを市

場の法則に従属させること」(ポラニー 2001)にはならない。まさしく宇野の純粋資本主義論が方法論上明確にしているように、「市場の法則」は、「社会の実体そのもの」(経済原則：生産と消費)の実現を仲介するものとしてこそ、自らの自律的存在を可能にさせ、また根拠づけるのである。

{純粋資本主義社会の前提：世界市場}

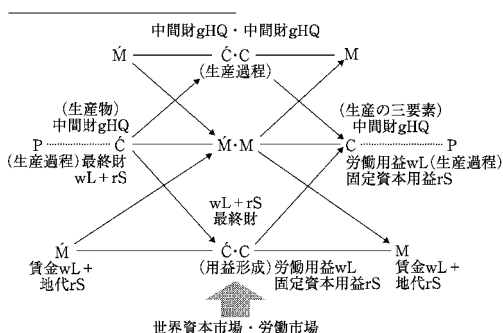
純粋資本主義社会は、労働用益と固定資本(生産手段)用益といった(本来的に市場経済にとって外部をなす)社会の実体を、それらの商品化を通じて、また最終財の消費によるそれら用益の形成を通じて、その市場システムに「内部化」する。そのことによって、その社会は、完全に自己完結的な自己調整的市場社会と同一化することになる。しかしながら、労働用益と固定資本用益は、最終財との商品交換を通じて循環資本の運動に「内部化」されるとしても、その存在自体はつねに市場経済・循環資本にとって外部的な存在であることについては、経済原理上いささかの変更もない。このことは、自己調整市場(純粋資本主義社会)、あるいは拡張的な自己調整市場は、労働用益の提供者である労働者と固定資本用益の提供者である固定資本所有者の存在を、つねに前提とし与件とすることによってのみ、存在し得ることを意味している(注4)。

そして要点は、このような前提的条件を実現するものは、世界市場上における資本市場(投資バンキングと株式証券市場)および労働市場の現実的な発展(設備投資現場における労働集積)による他にない、という点である。この意味において、自己調整市場(純粋

資本主義社会)あるいは拡張的な自己調整市場は、外部的に存在する世界市場上の資本市場および労働市場(国際的關係)を、その「内部に吸収する」ことになる、といつてよいのである。(なお、附言すれば、「貨幣用益の商品化」についても同様に、世界市場上の貨幣市場が原理論上の貨幣市場に内部化されると、いってよい。)

{原理論と段階論}

固定資本用益と労働用益の存在およびそれらの質的進化・量的増大を与件として、企業間の自由競争を通じて水平的分業と社会的分業を徹底しつつ、ますます社会的に高度な労働生産力を実現し、拡大再生産的に発展していく、他に依存することなき自律的な純粋資本主義社会。純粋資本主義論者は、18世紀以来、一次大戦以前の自由主義国家・レッセフェール世界市場の現実的發展にもとづいて、純粋資本主義社会の現実的歴史的存在を原理論として論証することができる。世界市場上の資本市場・労働市場の發展がもたらすますます増大する固定資本用益および労働用益の形成は、「純粋化傾向」(資本家の企業がその高い労働生産力に基づいて周辺の非資本家の企業あるいはより低労働生産力の資本家の企業を競争上圧倒していく様子)を保証する。かくして、「純粋化傾向」とそれをもた



(注4) これらの点は「生産資本の循環 ($P \cdots \hat{C} - \hat{M} \cdot M - C \cdots P$)」に対応する労働用益および固定資本用益の形成(右図)をみれば容易に理解できよう。

↑ は固定資本所有者と労働者が用益形成者・最終財消費者として外部から流入していく様を示す。

らす資本市場および労働市場の世界市場的発展の「内部化」が、純粋資本主義社会の想定に唯物論（社会科学）的根拠をあたえる。

一方で、段階論は原理論を踏まえて、次のことを実証する。自由主義国家・レッセフェール世界市場は、その存在を規制し根拠づける純粋資本主義社会の原理（価値法則・循環資本と私有制・固定資本所有、これらを可能にするものとしての所得税の最少限化を含めよ）に対して、それが不可欠とするその与件そのもの（固定資本所有者および労働者の存在）を、みずから資本市場・労働市場を通じてもたらすものとして、歴史的現実的に発展していく、と。

宇野の求めたものは、以上の如く、純粋資本主義（原理論・論理）と自由主義国家・レッセフェール世界市場（段階論・歴史）との本来的な分離・結合の「関係」であったであろう。宇野のこの目的は、固定資本概念の失敗の故に、挫折せざるを得なかったが、このような問題関心は、ポスト宇野においては、降旗（1984）などを例外として、雲散霧消した。「純粋化傾向」云々の議論は、レッセフェール世界市場の現実から切断され、その原理論（土地所有・商業資本・銀行資本の「分化・独立」なる「発生」論的展開、一種の論理＝歴史説への傾斜に注意）と共に、一国資本主義発展史観へと墮落していった（大内力、日高晋、山口重克、小幡道昭など）。他方で世界市場的発展、さらに一次大戦以後の世界政治経済的発展のリアリティーに圧倒されたものたち（鈴木鴻一郎、岩田弘、宅美光彦など）にとっては、「純粋資本主義社会」など、現実の世界政治経済的発展から完全に遊離した観念論・「ユートピア」でしかなかった。かれらは、資本主義の世界的歴史的発展を「内的に模写する」などとして、「世界資本主義」の発生・発展・危機の論理、つまり歴史的現象を直接的に規定する論理としての論理＝歴史説（二段階論として唯物史観

の直接的な適用にすぎなかったが）を主張した。こうして宇野学派は解体したが、築かれた瓦礫の山には、マルクス派特有の教条主義の故にか、宇野の固定資本概念の誤りを嗅ぎだすネズミ一匹、現れなかった。

「利子生み資本」と「資本市場」

資本家の企業は、循環資本と固定資本との資本二元的存在である。固定資本の所有者がその固定資本用益を商品化して受け取る地代を一般的利子率（貨幣利子率）で資本還元すれば、その地代を自らの利子として生み出す固定資本が成立する（資本利子率は貨幣利子率に等しい）。それは利子生み固定資本としてのその金額で、資本市場で売買されうるものとなる。簡単に数字で示してみよう。

1株1ポンド、1000株を発行して調達した1000ポンドで、土地を含む設備投資（固定資本形成）を実行する。その設備・工場を一年間貸与して、年地代が100ポンド得られるとする。一般的貨幣利子率が8%であるとすれば、 $100 \div 0.08 = 1250$ （100ポンドを利子率8%で資本還元する）なので、ここに1年間100ポンドの利子を生み出す「利子生み固定資本1250ポンド」が成立する。貨幣利子率8%は、 $100 \div 1250 = 資本利子率8\%$ に当然に等しいことになる（現実的には資本利子率は危険プレミアム分だけ貨幣利子率より高いとされる）。

一方で、1000ポンドで購入した1000株は、証券市場（資本市場）で1250（1株1.25）ポンドで売却できることになり、実際にそれを実行すると125（1株あたり1.25）ポンドのキャピタルゲインが得られる。1250ポンドでその1000株を購入する投資家は、その1250ポンドを株を買わないで銀行に預金すれば、100ポンドの利子を得ることができる。このように一般的に貨幣市場と資本市場とは互いに影響し合っている。

ここで重要なことは、利子生み資本として

の株式資本（固定資本）所有とその株式資本の商品化との関係である。つまり上の例で発行市場で1000株を購入し所有する人は、それを、少なくとも1000ポンド以上で、現金が必要な時にいつでも売却できる可能性がなければ、その1000株を購入することをしないであろう、という点である。

以上では、レッセフェール世界市場上で次の関係が生まれている。つまり貨幣利率に等しい8%の利子を生む固定資本の成立という純粋資本主義社会内部で生じる原理的關係は、その外部的関連としての資本市場で、その1000株（1000ポンドの固定資本所有）が1000ポンド以上の1250ポンドで売買されうるといふ、世界的金融市場関係（段階論的関連）と相互補完の関係にある。「原理的關係」と「段階論的関連」とは、相互補完的関連においてのみそれぞれが存在できる。一方が存在できないなら他方の存在もないという関係にある（両者の相互不存在は、実際に一次大戦以後国家による経済・金融への介入のもと、企業の脱資本家化と世界的金融システムの崩壊によって起こった）。

以上にみたように利子生み固定資本の形成と資本市場・貨幣市場の発展とは、相互補完的な関係になっている。しかし資本市場による固定資本の形成とその商品化は、必ずしも株式証券による必要はないということは指摘しておいてよい。実際に19世紀半ばまでのイギリスでは、パートナーシップが支配的な企業形態であり、産業革命のための固定資本形成は、近隣の商人や地主の出資、産業資本家たち自身の利潤・地代からの金融にもとづいていた。固定資本の証券化と証券（資本）市場の発展は、固定的投資の流動性リスクを最小化するものとして、特に1870年代以降（それ以前は証券市場の主流は国債）、固定資本の巨大化と産業企業への株式会社形態の普及とともに、不可避的なものになるにすぎないのである。

{宇野金融資本論の克服}

また次の点も指摘しておきたい。つまり宇野のいわゆる「それ自身に利子を生むものとしての資本」というのも、たしかに「資本家的理念」あるいは「資本の物神性」をなすものではあるが、利子生み固定資本として（つまり一定以上の労働生産力を提供しうるものとして）資本市場を通じて現実的に形成される以外には、存在し得ないものであるということである。

以上から、宇野の二つの文章を、次のように修正することができる。（ ）は削除、[]は挿入をしめす。

…株式資本の産業への普及も、純粋の資本主義社会において、すでに[利子生み固定資本として]論理的には展開せられざるを得ない、しかし現実的には[資本市場で]具体化され[る]（ない）、いわば理念としての（、）資本の商品化の具体的実現に他ならない（宇野1962）（注5）。

…資本の自由競争（の障害をなす）[および国際的分業化をますます促進する]固定資本の巨大化が、株式会社形式の普及を著しく促進し、その普及とともに銀行との間に新たな関係を展開して、両者の結合の内に[産業企業と銀行・証券市場との共進的な高度経済成長を実現する]（独占的組織体を形成する金融資本が成立する）…。（宇野1962）

19世紀80年代以降、ドイツでもイギリスでも、産業企業に株式会社形態が急速に普及していった。株式会社の普及は、世界的な規模での貨幣市場および証券（資本）市場・証券取引所の発展を伴っていたが、両者を結びつけたものは、イギリスでは、投資銀行業と

（注5）鎌倉（2010）は、以上の宇野の文章について、「宇野理論の真髓が凝縮されているものではないかととらえ」、解説を試みている。しかし、鎌倉は「利子生み固定資本」については何の問題意識もないので、宇野の「真髓」をわれわれの修正版のごとく、原理論と段階論との関連づけの問題として明らかにすることはできなかった。

商業銀行業とを分業とする専門化バンキングシステムであり、ドイツは、両方を行うユニバーサルバンキングシステムであった。ドイツ式のユニバーサル銀行は、重工業株式会社などに対して、委任投票権などを通じて特異なレイション（親密関係）バンキングを発展させた。しかしその関係は、後者の自治的な資本家的企業存在を超える「金融資本的支配」のドイツ型を成立させるようなものでは決してなかった。

一方、イギリスでは、銀行との親密な関係が（ドイツで見られたようには）発展せず、けっきょくは海外投資によって金融資本的支配が確立（金融資本化）する、と宇野は主張した。しかし株式会社（法人）化しても、国内資本の相対的な海外投資化がますます進んだとしても、循環資本と固定資本所有とからなる自治的な資本家的産業企業存在の本質（原理）になんら変更があるわけではない。産業資本の「金融資本化」のイギリス型などもともと最初からあり得ないのである。宇野の段階論は、タイプ論をなすことは良しとしても、原理論の利子生み固定資本概念との関連を含め、その内容は、全体的に大きく修正する必要があるといわなければならないだろう。

5. 段階論の世界；金融システムと資本家的産業企業の発展

{産業資本主義的発展の「純粋化傾向」}

金融・信用システムが軍事上の起源を持つことは、経済上重要な派生的効果をもたらした。18世紀のほとんどにわたる軍事支出の異常な高レベルとそれに対する戦争ローンの非常な増大が、イングランド銀行のみならず、国際的な金融資本家階級に、膨大なビジネスをもたらした。イギリス国家は、一貫して「外へ向かう」志向性を持ち、金融資本家階級と協力して「国際的役割あるいは帝国とい

う偉大さ」を追求した。シテールをベースとする国際的金融センターと貿易会社の強力なグループが形成され、金融的商業的諸機関が国家的優先権を獲得した。

イギリス国家は、初期から、バンキング、法的なサービス（私有財産などの保護）、関税保護、海軍による貿易保護をつうじて、また19世紀には、関税保護を自由貿易政策に転換させることにより、産業企業の発展のためにインフラサービスを提供した。伝統的に考えられているとは逆に、イギリスは、強い国家（帝国）のもとで、「世界の商業」「世界の銀行」「世界の証券市場」たることによって、結果的に「世界の工場」たることを実現したのである。（Weiss & Hobson 1995）

この意味では、強い国家の存在は、産業企業の発展にとって永続的絶対的に必要であったが、市場と商業化が、産業化の前夜にすでに広範囲に発展していたので、産業発展を直接的に刺激するような国家機能に対する火急な必要性はどこにも無かった。イギリス産業は、商業・商業信用に助けられて発展し、また早期に成熟したため、資本市場に対する需要を殆どもたなかった。金融は、ますます海外投資に向かうようになり、帝国の膨張がそれを支援した。イギリスの製造業者も農業企業者も、国内外で「前資本家的」生産者と競争しえ、またはそれらを圧倒することができた。（Weiss & Hobson 1995）

{資本家的企業発展の最高段階}

イギリス産業は19世紀70年代以降、特にドイツの農・鉱・工業企業との競争が激化したが、産業の株式会社化と商業によって助けられる市場調整が、ドイツ産業に対するイギリス産業の対応であった。イギリス国内産業の法人金融は、地方とロンドンの証券取引所によって十分に発展した。それは、19世紀中葉には海外に向かったイギリスの一般投資家にとって、世紀末以降の世界的証券市場の

発展の中で、イギリス国内産業への投資も、より有利な投資機会の選択肢の一つに浮上したことを意味した。

イギリスの「産業革命」で一世代以上も昔に開発され普及したもろもろの技術革新が、ドイツでも苦心の末、1870年代初頭までには達成されていた(ランデス1969)。しかし特に1871年の帝国の形成は、ドイツの経済発展における新しい時代の始まりを意味した。国民は、一つの政府のもとに統一された。五年の間に、政府は、七つ以上の独立した硬貨鑄造を一つの通貨に統合し(1871年)、そして単一中央発券銀行つまり帝国銀行を設立した(1876年)。1860年代と1870年代を通じて、株式会社創設における制限が緩和され、ビジネス勃興に対する重要な障壁が撤廃された。同時に、フランスに対するプロイセンの勝利が、戦争賠償金として、史上最大の移転である50億フラン(これは、ドイツのGDPの約4分の一に達する)をもたらした。これが金本位制の確立を可能にした。かくしてドイツの政治的制度的諸条件は、大規模産業企業(ユンカーの資本家的農業企業などを含む)の発展にとって、きわめて好都合なものとなった。(Fohlin 2007)

イギリスでは、産業革命は、小麦生産や綿工業部門を中心にして、パートナーシップや個人企業形態によって築かれたが、ドイツでの主導産業部門は、ラントシャフト信用制度(抵当証券流通による固定資本形成)を発展させた農業(小麦と甜菜)と株式会社形態を発展させた重化学工業であった。大量の抵当証券と株式証券が、ユニバーサル銀行(ラントシャフト銀行を含む)によって証券市場に持ち込まれた。そして、19世紀80年代までには、プロイセン東北部(農業)とベストファーレン地域(鉱山・工業)が西ヨーロッパ最高の労働生産性地帯にのし上がった。以後ドイツは、これらの地域における農業、鉄鋼業の発展を中心にして、ついに世紀末には

イギリスの鉱業・工業・農業を追い抜くことになる。

ドイツはすでに1850～60年代に、綿糸や銑鉄といったイギリス最良の工業製品の輸入依存から次第に脱却し、1870年以降は、国内市場制覇の余勢を駆って外国市場でも有力な地位を築き始めた。ドイツからの工業製品輸出量の増大はますます加速し、イギリス人も、その新敵手の存在に気がつきだした。たとへばドイツの鉄鋼輸出は、イギリスがこれまで自分の縄張りとなみなしてきた諸地域——オーストラリア・南米・中国——ひいてはイギリス国内・帝国内にすら向けられるようになった。有機化学工業や電機工業などの新興工業の分野でも、ドイツの優位が顕著になった。(ランデス1969)

{不均等発展と、一次大戦の原因}

農業・鉱業・工業企業におけるドイツ・イギリス間の19世紀末葉以来の「不均等発展」は歴然としていたであろう。しかし、ドイツは、これだけの伸長を遂げた後にも、金融・商業国としては、イギリスに遥かに後塵を拝していた。1895年の貿易量は、イギリスの5分の3程であり、商船隊のトン数は、イギリスの6分の1に過ぎなかった。1870～1913年において、工業生産高の伸び率は、イギリスの2倍に対して、ドイツでは6倍に達した。しかし、一人当たり国民所得で比較すると、0.7または0.8対1と、ドイツはイギリスに劣っていた。イギリスは、一次大戦にいたるまで、金融業、商業、海運業などにおいて、他の諸国をはるかに圧倒していた。他方でイギリスの産業も、ドイツからの競争に対して、合併による大規模化・法人化によって、技術の再編成やアップグレードを相当に進めていった。特にイギリスの化学や電気設備、銅、染料、そして製薬は、しばしばフランス、ドイツ、アメリカのそれらに勝っており、帝国主義や国際的商業・自由貿易主義に後押しさ

れて、立派に成長した。(Weiss & Hobson1995)

外国為替の事実上の固定相場制を保証する国際的な金本位制のもとで、農業と甜菜糖・鉄鋼・石炭・電気・化学などの発展を担ったドイツの金融・産業システムが、イギリス帝国による国際的自由貿易と世界的金融・産業システムの発展に対立・対抗するというよりも、むしろそれらを補完するものであったことは、明らかであろう。ドイツの鉄鋼や小麦・砂糖に対する関税政策は、国際競争力・優越的生産力を可能にする巨額の固定資本費用を回収し、国内・国際的資本市場を活性化するために回避的であった。しかし、この関税政策（ヨーロッパ大陸の関税率は、イギリス帝国の自由貿易主義圧力を背景とする最恵国条項によって不断に低下する趨勢にあった）がもたらした大量製品輸出・大量原材料輸入は、イギリス帝国の自由貿易主義に積極的に協調する意味を持っていた。1913年に世界貿易の39%をしめたイギリス・ドイツ両帝国の経済発展は、レッセフェール世界市場全体の分業の深化と拡大・成長をもたらすものとして、両帝国の互惠的経済関係の発展（段階論的特徴といってよい）をよく示している。(Crammond 1914) (注6)。

イギリスとドイツは、以上のようなレッセ

(注6) [ドイツとイギリスの国際収支 (1912年)]

	(貿易収支)	(貿易外収支)	(資本収支)	(貴金屬貿易収支)	(誤差)
ドイツ	-94.4	+50*+30+10	-13.0	-9.1	+26.5=0
イギリス	-145.6	+185.0*+100.0+35.0	-185.0	-11.4	+22.0=0

(単位100百万ポンド) *投資残高が生む年々の利子 (資本所得)

イギリスでもドイツでも、貿易収支の赤字（商品輸出<商品輸入）と資本収支の赤字（資本輸出>資本輸入）が貿易外収支とくに資本所得によって、ファイナンスされていた。両国の国際収支均衡は、次のような一次大戦前の世界貿易関係を典型的に示している。つまり工業諸国からの工業化されていない諸国への工業製品および資本（短期資金貸付を含む）の輸出と、前者の後者からの一次産品の輸入から生じる国際収支の赤字を、累積的な資本輸出残高がもたらす資本所得によって相殺していた。

フェール世界市場システムの発展のもとに、財政・国家インフラ形成による「財産権、法の支配、領土的・社会的支配の制定、ならびに国内的・世界的市場を生み出すこと」において、十分に強い国家として発展した。(Weiss & Hobson 1995)。ところが、両国間における産業の不均等発展は、レーニン(1917)が描き出したように、歴然としていた。イギリス国内・帝国世論のなかに、反ドイツ的な産業保護と帝国特惠政策への転換の兆しが生まれた。

実際にはこの帝国特惠関税の導入は、イギリスの金融資本の反対により、一次大戦以後に延期された。しかしドイツ側は、本来的に自国産業の発展を保証するイギリス自由貿易帝国政策が将来的には放棄（一次大戦後現実のものとなったが）されるのではないかと、深刻に危惧するようになった。ドイツは将来的危機に対して、海軍力をさらに強化する「世界政策」を展開し始めた。イギリスは、フランスやロシアと共にヨーロッパ大陸内でのドイツ・ヘゲモニーの可能性を憂慮した。イギリスはロシア・フランスとの三国協商を、日本あるいはアメリカとの二国間同盟により補完することによって、またドイツはオーストリアとイタリアとの三国同盟によって、互いのバランス・オブ・パワーを模索した。しかし結果は、両国における不戦同盟の欠落のもとでの軍備拡大・建艦競争であり、最終的に一次世界大戦の勃発であった。(ケイン、ホプキンズ1993)

この時に、ボラニーのいう19世紀文明、すなわち世界平和・国際金本位制・自由主義国家、そしてそれらの「母体」をなす自動調節市場は、突然崩壊したのである。

6. 「大転換」から三段階論へ

{宇野三段階論の成立}

宇野は、1938年治安維持法違反容疑で検

挙され東北帝国大学の休職を命じられた。1941年に大学を辞職したのち、民間の研究所で次のようなテーマの研究を精力的に行った。①ブロック化と植民地主義によって第二次大戦に帰結した第一次大戦以後の世界経済の分析。これは『糖業より見たる広域経済の研究』(1944年、「序論」「結論」を執筆)に代表される。②二次大戦前に論争され(封建論争ないし日本資本主義論争として)、戦後民主化が国民的課題となって改めて問題となった我が国農村の封建的性格の解明。これは『農業問題序論』(1947年)にまとめられた。③二次大戦前に対して「民主主義的」に構造的変革をなした戦後日本経済の復興過程に対する分析。「国内経済 概観」として多数レポートされたが、論文「資本主義の組織化と民主主義」(1946年)は、この分析の統一的視点を提示するものであった。これらの研究は、宇野にとっては、資本主義の発展段階論を超える世界政治経済の現状分析をなすものとして、方法上明確に意識されていたが、研究の成果もそのことを確証した。

①の研究では、ドイツの第一次大戦以後の砂糖関税が、それ以前の直接金融資本と大土地所有にもとづく「独占的カルテル関税」からは区別され、新たに発生した「世界農業問題」を背景にする、自給化政策、農工業への国内統制、国際協定、広域経済の展開という一連の関連において理解された。

②の研究では、封建論争の背後に進行していた「昭和農業恐慌」を、第一次大戦後の「世界的な農業問題の特殊な表現」として、つまり「わが国の農業問題もまた世界資本主義が処理し得なかった問題を特殊な形で問題にして来たもの」として、理解することになった。

③の研究では、第一次大戦後、とくに1930年代以来の世界的農業恐慌と各国の構造的失業に対する国家の全面的介入が、金融資本の組織化の限度を超える「一段高度の資

本形態による組織化」として理解された。ナチズムについては、金融資本をその主体とみなすコミンテルンの理解——デイトローフの「金融資本の最も反動的なテロル独裁」なる有名なテーゼに示された——と異なって、むしろ金融資本的支配による組織化の限度(農業恐慌や大量失業を解決できない)に対するものとみなされ、またナチズムの破綻に対するニューデールの型の「民主主義的」な「国家による資本主義の新たな組織化」が、二次大戦後の日本にも展望された。

第一次大戦後の世界政治経済の発展が「世界農業問題」の解決を動力とするものとして理解されることになると、1935年の宇野論文「資本主義の成立と農村分解の過程」で見られたような、各国資本主義の歴史的展開をいずれにも共通する「発展の法則」(論理＝歴史説)の多かれ少なかれの歪曲として規定し比較対照する二段階論的な方法(大内力、山口重克、小幡道昭などの一国資本主義発展史観が依拠する方法)は、明らかに後退せざるをえない。ここにおいて、イギリスやドイツなど直接一国の歴史的発展をとって「一般的規定」とするよりも、まず各国の発展を制約するような17・8世紀以来のそして一次大戦に至る資本家の企業経済としてのレッセフェール世界市場システムの一般的変遷を明確にするという、段階論上の課題が当然に浮かび上がってくる。

さらに宇野にとって、現状分析的研究を通じて段階論の課題や対象領域がより明確になったことは、その段階論に対する一般的基準として原理論を体系化する上で、重大な意義をもっていた。宇野自身段階論としての「経済政策論ができるにしたがって『資本論』による原理論ができた」(宇野1970—73)としている。段階論(経済政策論)の対象領域の明確化(一次大戦以後の国家による直接的な組織化を要する「資本支配の危機」と区別・対比される大戦前の金融資本・産業資本・商

人資本による「支配的階級関係の確立」は、資本主義の世界史的展開における社会的再生産（経済原則）の特殊な実現として、資本支配の自律性の生産力の根拠を明らかにすることになる。そして経済原則を特殊的に実現するものとして、資本主義社会の自律的性格を「純粋資本主義社会」として、抽象的・一般的に解明・論証するものこそ、原理論に他ならない。ここにおいて初めて宇野にとって、現状分析および段階論の方法を可能にするものとして、原理論の方法論上の意義と課題が明確になったといえよう（注7）。

（注7）『経済学方法論』（1962年）では、原理論と段階論との関連が、より精密に規定された。「資本主義の発展の段階規定は、各段階において指導的地位にある先進資本主義国における、支配的な産業の、支配的な資本形態を中心とする資本家的商品経済の構造を、いわゆる〈ブルジョア社会の国家形態での総括〉としても、世界史的に典型的なものとして、その国家形態自身も、また〈国際関係〉も、この発展段階に応じて変化するものとして、解明するものとなる」とされた。これによって段階論の対象は、その世界史的な客観的実在性を実証されるべきものとされた。もし特定の時期の「指導的地位にある先進資本主義国」における「支配的な産業」「支配的な資本形態」が実証的・客観的に確定できなければ、段階論はそもそも成り立ちえないことになるが、一方このような実証的に確定される客観的実在に対してならば、その歴史的位相を科学的に規定するために原理論を基準として役立てる（つまり、現実の歴史において資本主義の原理が貫徹するものとみなす）ことも可能になる。

一般的に資本主義の歴史的過程は、国家の介入によって当然にその自律的・法則的展開を多かれ少なかれ阻害し歪曲する。しかし段階論の対象となるような世界市場で生産力上、優越的指導的地位にある資本の運動にあっては、国家による資本主義の発展の原理的展開に対する阻害・歪曲もまさしく資本のその支配的生産力によって十分に克服され、原理が貫徹していく傾向をもつと考えられるのである。宇野が「国家形態自身もまた〈国際関係〉も」資本主義の「発展段階に応じて変化するものとして解明される」というのも、その意味に解されよう。

1947年に東大の社会科学研究所に移る頃から、宇野の経済学研究の重点は、戦後の『資本論』研究の復活と相まって経済原則に置かれるようになった。『価値論』（1947年）、『経済原則上下』（1950、52年）、あるいは『恐慌論』（1953年）によって、『資本論』が原理論として体系的に純化されることになる、資本主義の世界市場の発展段階に共通する一般的法則を解明するものとして、その本来の課題がより明確になってくる。マルクスやレーニンのように資本主義の「生成、発展、消滅」というような歴史的過程を直接原理的に規定すること、しかもそれが一国の「発展の法則」を一般的に示すとするとは、もはや問題にならない。そしてこのように資本主義の具体的な歴史過程がその原理的規定から解放されることによって、はじめて両者の関連の問題も自覚的に認識されることになるのである。まさしく宇野にとって——それはまた同時にマルクス経済学史上においてということでもあるが——「『資本論』とレーニンの『帝国主義論』との関連という問題」（宇野1971）が初めて方法的に明確に意識されるようになったのは、戦中・戦後にかけてのこの時期においてであった。一般に問題の明確な提起はすでにその解決を含むものであるが、こうして原理論を基準にして資本主義の

つまり原理論は、資本が特有な景気循環のうちに労働利益および固定資本利益・貨幣利益を商品化する機構を確保し、生産過程を支配し資本主義社会として体制的に自律しうるところを一般的に証明する。段階論では、その自律性を歴史的に具体化するものとして、資本家的企業が世界的金融市場と労働市場からのバックアップを得て羊毛工業・綿工業・重工業などの生産力の発展をみずからの現実的な運動のもとに実現しうることが実証される。これらの資本家的企業形態が国家の重商主義・自由主義・帝国主義の経済政策そして世界市場の発展に指導的な影響を及ぼしうるというのも、社会的存立の基礎としての生産過程に対するそのような支配的な関係を根拠としているからに他ならない。

歴史的発展の世界史的地位を規定するという段階論上の課題が明確になってきたのである(注8)。

さらに、宇野独自の原理論の確立は、第一次大戦後の世界政治経済の発展を段階論の領域から区別し、具体的に分析すべき現状分析の対象とするという方法を、よりいっそう明確にした。1950年の論文「世界経済論の方法と目標」は、一次大戦後の世界政治経済的展開の分析では、いわゆる国際政治とは区別される国際連盟やコミンテルンによる「世界的政治経済の物質的基礎」を明らかにするものとして、「世界農業問題」をその焦点に置くべきことを提唱したが、このような方法は原理論の確立によって「ある程度反射的に推論出来る」とみなされていたのである。

かくして、『経済政策論』(1954年)において、原理論を基礎とする重商主義・自由主義・帝国主義からなる資本主義の世界史的発展段階論が成立した。原理論・段階論によって、資本主義の本質とその歴史的形態が明確にされ、そのことによって、第一次大戦以後の世界政治経済的発展は、資本主義の本質と歴史的形態を相対化しそれから分離するものとして現状分析の対象となるという、いわゆる三段階論が成立した。二次大戦前のように、論理・歴史・政策を明確に区分せずに、各国の資本主義のいずれにも貫徹する歴史「発展の法則」を認め、その歪曲として各国それぞれの特殊性を規定するというような一国資本主義的発展段階論・マルクス以来の二段階論

的方法は、事実上完全に払拭された。

{「大転換」の世界史的条件；一次大戦}

「19世紀文明の解体」としての「大転換」は、「自己調整的市場の作用に対し、それによって壊滅的な打撃を受けまいとして社会が採用した措置によってもたらされたもの」であり、1880年代にはじまり1930年代の大不況、そして二次大戦に帰着する。一次大戦は、「単にその破壊を早めたにすぎない。」

以上のポラニーの図式化に反して、「19世紀文明…の生命力は、第一次大戦の荒廃によって枯渇し、突然死したのである。しかしながらいかなる社会も、19世紀文明が枯渇・解体しようとしまいと生存し続けなければならない。いかなる社会も、その社会存在の根拠をなす、ポラニーのいう「組織化された社会生活の基本的な要求」を何らかの形で、実現しなければならない。一次大戦前、平和で安定した国家社会と個人主義的・自由主義的経済とをもたらしした19世紀文明は、国家形成の意図せざる結果として生まれた。しかし今や一次大戦後の国家社会は、国内・国際的の両面で経済と政治をみずから意図的・意識的に組織化し実現していく以外に、社会として生存することができない。そこで、戦後復興そして1920年代にわたり、やむにやまれず、ポラニーの自己調整的市場のいわゆる「ユートピアの実験」が行われることになる。一次大戦後社会は、「社会生活の基本的要求」を実現するグランドデザインにおいて、19世紀文明(経済的自由主義)の歴史的現実をモデルにする以外になかったからである。

ポラニーのいうように、自己調整市場は、一次大戦以前から「ユートピア」であった、とすることは間違いである。しかし一次大戦後自己調整市場がもはや存在しえない世界史的環境のなかで、それを19世紀文明モデルとして追求することを、「ユートピアの実験」とみなすことはできる。

(注8) この点について宇野自身は次のように述べている。「——『資本論』が、たとえば帝国主義論とどう関連するかという問題があるでしょう。そういうのは、しかしあの当時(『経済政策論』を書いたころ——引用者)ほんとうは明確にはまだわかっていないからね。というのは、『資本論』の理論自身をもっと整理しなければならないという考えとともに発展してきたわけで、それは戦前に明確にはいえなかった。いわばまだ残された問題になっていたと思うね。」(宇野 1970—73)

「大転換」(1930年代に顕著になるアメリカのニューデール・ドイツのファシズム・ロシアの社会主義)の根源を、事実上「第一次大戦以降どうしても機能しなくなった市場経済(自己調整的市場)」への渴望に対する反動とするボラニーの方法は極めて正しいといえよう。ボラニーによれば、1917年10月のロシア革命でさえ、19世紀文明モデルの「ユートピア的実験」として起った。

ボルシェヴィキは熱烈な社会主義者であったにもかかわらず、「ロシアに社会主義を樹立する」ことを頑なに拒否したことは、一般によく認識されていない。彼らがマルクスの信念だけしかもっていなかったならば、遅れた農業国において社会主義建設という試みをすることはなかっただろう。しかし1920年におけるいわゆる「戦時共産主義」というまったく例外的なエピソードを除けば、ボルシェビキの指導者たちは、世界革命は、先進地帯である西ヨーロッパから開始されねばならないという立場に固執していた。…革命は、伝統的な西ヨーロッパの理想を具現したものであった…。1917—1924年の革命は、実際イギリスのコモンウェルスやフランス革命のモデルに従うヨーロッパにおける政治的大変動の最後のものであった。(ボラニー 2001)

1924年には、ロシアは、外国貿易と主要産業に対する国家管理を維持しながら、再び自由な国内穀物市場を成立させていた。ロシアは、穀物、木材、毛皮その他いくつかの有機原材料の輸出を拡大しようと躍起だった。しかし、それらの商品価格は、(1930年代の…引用者)貿易の全面的崩壊に先立つ(1926年以來の…引用者)農業不況の過程で大きく下落しつつあった。有利な条件で輸出を展開できなかったことが機械の輸入を制約し、国内工業の樹立を妨げた。このことが、都市との交換条件において農村に不利な「鋏状価格差」(鋏を水平にして開く時上刃は工業品の価格上昇傾向を示し、下刃は農産物の価格下降傾向を示す…引用者)もたらし、それによって、都市労働者の支配に対する農民の敵

意を掻き立てた(ボラニー 2001)。

このようにすでに1920年代に露わになった国際システムの破綻、世界経済の解体が、ロシアにおける農業問題に対する一時しのぎの解決策による緊張を増大させ、コルホーズの到来を早めた。一次大戦以降、ヨーロッパに伝統的な政治システムとしての「バランス・オブ・パワー」が欠如しており、そのもとで世界市場がロシアの農業生産物を吸収できないことが、ロシアがやむなく自給自足経済の道を選択することを強要した。一国社会主義への「大転換」は、市場経済が世界各国の結びつきを生み出すことができない故にもたらされた。ロシアの一国社会主義体制と見えたものは、実は一次大戦以後の「資本主義による国際主義」の消滅に他ならなかった。(ボラニー 2001)

ファシズムが演じた役割は一つの要因、すなわち市場システムの状況によって決定された。第一期すなわち1917—23年においては、各国の政府は時として法と秩序を回復するためにファシストの助けを求めた。市場システムの機能を維持するためにそれ以上のことは必要なかった。ファシズムの反民主主義的哲学は既に存在していたが、それはまだ政治的要素とはなっていなかった。第二期すなわち1924—28年までは、ヨーロッパと合衆国は賑々しい好景気の舞台になり、この好景気が市場システムの健全性に対する懸念を完全に払拭した。資本主義は復活したと宣言された。辺境的地域を除いて、ボルシェビキもファシズムも共に一掃された。イギリスを除くすべての主要国の経済状態は改善しつつあった。合衆国は今では伝説となった繁栄を謳賀し、ヨーロッパ大陸もほとんどそれに近い状態にあった。ライヒスマルクは奇跡が起こったように復活した。ドーズ案によって賠償問題は政治のテーマでなくなり、ロカルノ条約の締結が近付いていた。ドイツは、7年にわたる好景気をスタートさせつつあった。

1926 年末までには、金本位制は再びモスクワからリスボンまでを支配した（ポラニー 2001）。

ファシズムの真の意義が明白になったのは、1929 年以降の第三期であった。市場システムの行き詰まりは、明らかであった。今や、ファシズムは、産業社会が直面する問題に対する一つの解決方法として登場した。ドイツは全ヨーロッパに及ぶ革命の指導国となった。ファシストの提携がドイツの権力闘争に勢いを与え、やがて五つの大陸を包み込んだ。三つの強国すなわち日本、ドイツ、イタリアは、現状に対する反乱を企て、崩れかけた平和のための諸制度を壊滅させた。それと同時に、世界経済を実際に動かしてきた機構が作動しなくなった。決して偶発的でない事件が国際システムの破壊を開始した。すなわちウォール・ストリートの株式暴落は巨大な影響を与え、イギリスが金本位制を離脱し、さらに二年後には合衆国が同様の行動をとった。資本市場と世界貿易は次第に縮小していった。同時に軍縮会議は中止され、1933 年にドイツは国際連盟を脱退した。地球上の政治システムと経済システムは、もろともに解体したのである。（ポラニー 2001）

世界各国内部における変化も、それに劣らず徹底的なものであった。ロシアは独裁的な形態を持つ社会主義へと転じた。自由主義的資本主義は、ドイツ、日本、イタリアのような戦争を準備していた国々においてはまったく姿を消し、合衆国およびイギリスにおいても、影が薄くなった。しかしファシズム、社会主義、ニューデールという新興の体制は、自由放任主義（レッセフェール・レッセパッセ）を顧慮しないという一点においては、類似性をもっていた。（ポラニー 2001）

{一次大戦後の世界的政治経済問題}

大戦後、ロシア・ソ連邦を除外して、パックス・ブリタニカにおけるイギリスの地位を

継承せざるをえなかったのは、その意志もなくまた能力もないアメリカであった。アメリカは、自国の「経済的安全保障」のために、「ベルサイユ・ワシントン両体制」をグランド・デザインし実践した。しかし他の諸大国も、それぞれが自国の生存に不可避と思われる独自の「経済的安全保障」体制を追求していた。イギリスでは、戦前は金融資本によって抑圧された帝国特惠運動が復活し、1933 年オットワ協定がブロック化・経済的ナショナリズムをもたらした。そのブロック化から排除されたドイツは、すでに大戦中から東欧にむかう自らの政治的軍事的ブロック化を追求していた。一次大戦のドイツの敗北から学習した日本のリーダーたちは、総力戦体制の構築を企て、従来の日本外交を支えた日英同盟（1902—1923）を破棄、勝手に中国本土を自らの拡張のための生命線と見なした。（チブラ 1984）

世界中に各国の非常事態が進んでいた。だからこそ、自国の「経済的安全保障」のために、アメリカは「門戸開放帝国主義」を必要とした。そのアメリカ主導の「自己調整的市場のユートピア的実験」に対するドイツ・日本・イギリスなどの一時的な妥協として、始めて「ベルサイユ・ワシントン両体制」は実現したのである。それゆえ、両体制は始めから大きな矛盾をはらんでいた。

一次大戦中に突然出現した「フォード式成長モデル」は、終戦で過剰になったアメリカの商品と貨幣と資本に対して世界経済を開放し、国内の発展を外側から保護し確実にものする「ベルサイユ・ワシントン両体制」を絶対的な必要条件としていた。アメリカのリーダーたちは、この世界政治体制のもとでのみ、アメリカの「経済上の国境」は「今からは、世界経済と一致している」と確信することが出来た。（チブラ 1984）

こうしてアメリカは、主として経済的手段により戦後世界の経済上の再建と社会内部の

安定化に決定的な役割を演じた。しかし他方では、アメリカは、自らの通貨政策、保護貿易主義（1922年、1930年関税法）を通じて、この両体制の政治経済構造上の諸問題をますます悪化させた。「アメリカ経済の世界経済化」は、a. イギリス・ドイツ両国に対する農・工業生産力の格差拡大、b. 世界経済上におけるドイツ・日本の「辺境化」、c. アメリカにおける国内外の所得格差拡大など、不安定要因（不均衡）の拡大を伴っていた。（チブラ 1984）

アメリカは、自国経済の繁栄が、両体制維持のために特権を与えられたパートナー（ドイツと日本）の世界経済上の「辺境化」に依存していたにもかかわらず、その際にもたらされる二重の政治的意味（ドイツのベルサイユ条約修正の要求、そして日中の紛争が生じた場合に、アメリカがどういう態度をとるかをはっきりしないという事態）を本当に真剣に受け止めることを怠った。両体制は、はじめから世界政治上および世界経済上の「二重の危機」をはらんでいたのである。（チブラ 1984）

1930年代の世界経済危機は、「ベルサイユ・ワシントン両体制」における蝶番国家としてのアメリカの決定的役割から、その経済上の基盤を奪い取ってしまった。特権を喪失した日本とドイツのリーダーたちは、どのような結果が生じようとおかまいなしに、自国内の危機克服のために絶対の優先権を与えられた、と確信した。このことが、30年代初頭の「両体制」の崩壊過程をかなり加速化した。秩序修正を要求するドイツと日本は、ますます増大する政治的経済的困難を、加速された軍備と力づくの領土拡大によって解決しようと試みた。一方で西側デモクラシー諸国も、軍備強化を迫られた。（チブラ 1984）

かくして大戦間における、そして特に 30 年代に顕著になった世界政治と世界経済の「二重の危機」は、最終的には第二次大戦の

結果としてのブレトンウッズ体制の成立によって、はじめて克服されることになるのである（チブラ 1984）。この体制は、事実上、1920年代におけるアメリカ・ドイツ・日本の三極体制の復活であったが、社会福祉国家（ベバリッチ）および経済成長国家（ケインズ）を実現して、半世紀に及ぶパックス・ラッソ・アメリカナ（米ソによる世界平和）をもたらすことになる。

{市場に対する社会の優越的性格}

要するにポラニーのいう「自己調整市場のユートピアの実験」は、実際には、その解体がはじめから予定される矛盾を含んだ全く独自の「世界政治・世界経済の混合」体制（相対的安定期）を生み出したにすぎない。政治と経済が完全に分離しており、「世界政治」・「世界経済」・両者の混合などの実態を全く知らない、19世紀的自己調整市場モデルなどが、一片たりとも復活し作用する余地はありえなかったのである。それゆえ、1930年代における19世紀文明の「解体は、自己調整的市場の作用に対し、それによって壊滅的な打撃を受けまいとして社会が採用した措置によってもたらされたもの」（ポラニー 2001）などとは言えないだろう。一次大戦以後連続的に、市場・経済に対して政策・政治・国家が介入し、そのことが市場の機能不全と社会的危機を生み出すことになったというべきであろう。

国家が介入する市場システムの機能不全とは、部分的あるいは大部分としても、ともかく総体としての経済原則を、その市場システムではもはや実現しえないことを意味する。一次大戦以後の世界は、自己調整市場がもはや機能することのない、つまりそれが「ユートピア」に変じてしまう社会に他ならなかった。それゆえに、1930年代に顕著になったニューデール、ファシズム、社会主義は、一次大戦後の「どうしても機能しなくなった

市場経済にその根源をもっていた」(ポラニー 2001) とも言える。その点で、それらの運動においては、この自己調整市場の完全機能不全に代替して、ポラニーのいう「自然(土地・工場・生産手段)と社会(労働)」, 宇野のいう「経済原則」を明確な社会的意志と意識(19世紀的主権国家群体制をこえる)をもって実現するものとして、「運動の超越的な性格」(ポラニー 1944) が明確になる。

そして運動のその「超越的な性格」(「超国家的性格」ともいえよう) は、1920年代のアメリカ主導による「自己調整市場のユートピアの実験」を始めとして、(勇気をもって言えば大戦間の日本軍国主義——その代表者は永田鉄山——にも), 二次大戦後のブレトンウッズ体制にも、1980年代からの福祉国家の財政赤字に矢をはなった新自由主義的主張(ワシントンコンセンサス)にさえも、(そして21世紀初頭の今日それらに代わる別の労働と人間尊厳の「選択肢」が必要とされるならば、その構築可能な次世代世界政治経済システムに対しても) まずは等しく認められるべきものであろう。ここにはじめてイデオロギー論争が終り、世界観・国家観を含めて何をなすべきかの現状分析が始まるからである。ともかくも、この時ポラニーと宇野とは、自己調整市場・資本家の企業経済に代る社会的政治経済的実現の追求という意味において、同じ三段階論の道を歩み始める。ポラニーの主張に、もう少し耳を傾けよう。

いかなる文明、社会も、「その生存のための物質的な条件によって制約を受けていた。これは、実際のところすべての人間の生活に共通の特性であり、その生活が宗教的であれ非宗教的であれ、あるいは物質主義的であれ精神主義的であれ、すべての生活について当てはまる。つまり、あらゆるタイプの社会は経済的要因に制約を受ける。

…歴史は社会変動の時代に入り、諸国家の運命は、制度的転換におけるその国の役割と結びつくようになった。このような共生は必然的なものである。国家集団と社会的制度はそれぞれ別の起源をもつもの

であるが、生存のための闘争においてお互いに結びつく傾向がある。

…この法則の逆も、また同様に成立する。ある国家は、その諸制度が、あるいは少なくともその一部の制度が、たまたまその没落期にある——、金本位制は、このような時代遅れの制度の一例……—という事実によって、生存のための闘争において不利をこうむることがあるだろう。他方、それぞれの理由から現状に反対する諸国は、既存の制度的弱点をすばやく発見し、機先を制して自国の利益にかなうようなよりよい制度を創出しようとするだろう。このような国家は、没落しつつあるものを押しのけ、自力でみずからの道を切り開くものにすぎない。そこであたかもこれらの国々が社会変動のプロセスの源泉であるかのように見えるかもしれないが、実際には彼らは単にその受益者にすぎず、この変動を自分自身の目的に役立てようとそれを悪用さしているかもしれない…。

…このような認識は、この時期の各国の身を切られるように痛切な歴史を、進行中であった社会的転換から切り離してくれるに違いない。そうすれば、権力単位としてのドイツとロシアが、またイギリスやアメリカ合衆国が、根底的な社会の転換プロセスとの関係いかんによって、どのように手助けされあるいは妨げられたかが容易に理解できるようになるであろう。しかし、このことは社会プロセスそれ自体にも当てはまる。すなわちファシズムと社会主義は、それぞれの教義の普及を手助けしてくれた強国の勃興の中に、自己の信条の伝達者を見出したのである。ドイツとロシアは、それぞれファシズムと社会主義の、世界規模における代表者となった。これらの社会的運動の真の力量が測定できるのは、善良なものであろうと邪悪なものであろうと、そうした運動の超越的な性格が運動への参加を促した国家の利害とは切り離されて認識される場合に限られるであろう。(ポラニー 1944)。

{脱資本家の企業社会への「大転換」}

「経済システムが社会に命令することをやめ、逆に経済システムに対する社会の優位が確保されつつある。」(ポラニー 2001)。ポラニーと宇野にとっては、資本主義社会や自己調整市場は、資本家の企業からなる一つの社会(産業文明)である。自己調整市場が存在しえないということは、とうぜん資本家の企業も存在しえないことを意味する。ポラニーは、脱資本家の企業社会について、次のごと

く述べる。

生産の要素, すなわち土地(生産手段), 労働, 貨幣を「市場から取り除」き, それぞれ「地代」, 「賃金」, 「利子」を「市場の外」で決定するという「行動」は, あたかもそれらが商品であるかのように扱っていた市場の観点からみた場合に限って画一的な行動を意味する。人間にとっての現実世界という観点からすれば, 「商品擬制」の廃棄によって回復された新たな現実は, 社会的領域のあらゆる方向へと広がっていく。実際, 画一的な市場経済の解体は, すでに新しく多様な社会を誕生させつつある。さらにまた市場の終焉は, けっして市場が存在しなくなることを意味するものではない。市場は様々な形態で存在しつつ, 消費者の自由を確保し, 需要の変化を示し, 生産者の所得に影響を与え, 会計の手段として役立つ一方で, 経済的自己調整の機関としての作用を全く停止するであろう。(ポラニー 2001)

脱資本家的企業社会は, 「価値法則と絶対的私有制」の支配からは自由であるが, 経済原則的強制均衡(労働生産力と公平な分配)からは免れえない。その意味でそれは, 資本家的企業社会からの「相対的分離」として現れる。それゆえ, ポラニーの「大転換」は三段階論によって論証されうる。一方, 宇野の三段階論における現状分析の空白は, 前者の豊かな内容によって埋め合わせることができよう。ポラニーと宇野の対話が, 失墜した政治経済学の信頼と実践能力の回復につながることを期待したい。

脱資本家的企業は, 第一次大戦以後先進国における株式会社(公開会社)の「経営と所有の分離」に始まる。次章では, 「経営と所有の同一性」は, 公開会社の原理論・段階論

により証明されるところによって, 「経営と所有の分離」への「大転換」の意義を, 「公開会社の現状分析」をなすものとして明らかにするであろう。

〈参考文献〉

- 鎌倉孝夫(2010)「理念としての〈それ自身に利子を生むものとしての資本〉」, 櫻井毅・他編著『宇野理論の現在と論点』所収
- 伊藤誠(2010)「価値概念の深化とその歴史的基礎」, 櫻井毅・他編著『宇野理論の現在と論点』所収
- 河西勝(2009)『企業の本質—宇野原論の抜本的改正—』
- C. Fohlin(2007). Finance Capitalism and Germany's Rise to Industrial Power.
- カール・ポラニー(2001), 野口建彦・栖原学訳(2009)『大転換』
- P.J. ケイン/A.G. ホプキンス(1993), 竹内幸雄/秋田茂訳(1997)『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ』
- L. Weiss & J. Hobson(1995). State and Economic Development. A Comparative Historical Analysis.
- G. チブラ(1984), 三宅正樹訳(1989)『世界経済と世界政治』
- 降旗節雄(1984)『解体する宇野学派』
- 宇野弘蔵(1970-73)『資本論五十年』
- 宇野弘蔵(1971)『経済政策論改訂版』
- D. ランデス(1969), 石坂昭雄・富岡庄一訳(1980)『西ヨーロッパ工業史』
- 宇野弘蔵(1962)『経済学方法論』
- J. バーナム(1960), 武山泰雄訳(1965)『経営者革命』
- Edgar Crammond, (1914) The Economic Relation between British and German Empire, Journal of the Royal statistitcal Society, July 1914